

大阪学院大学に対する再評価結果

I 再評価結果

再評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。
認定の期間は2018（平成30）年3月31日までとする。

II 総 評

2010（平成22）年度の大学基準協会による大学評価（認証評価）の結果、貴大学については、本協会の大学基準に適合しているか否かの判定を保留することになり、必ず実現すべき改善事項として「学生の受け入れ」「財務」「情報公開・説明責任」に関する4点、一層の改善が期待される事項として21点の改善報告を求めた。今回提出された報告書およびヒアリングからは、貴大学が、これらの提言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでおり、問題点が改善状況にあると確認できた。

必ず実現すべき改善事項のうち、「学生の受け入れ」については、収容定員に対する在籍学生数比率および過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が大学全体、とりわけ流通科学部、法学部、外国語学部、国際学部、情報学部および企業情報学部で低いという問題に対して、入試制度および広報活動の見直し、学部・学科の入学定員の変更を行うほか、2013（平成25）年度には、志願者数・入学者数の動向を踏まえ、企業情報学部を募集停止するなど、さまざまな改善に努めてきた結果、前回の大学評価時に比べ、各比率の改善が認められる。ただし、大学全体、流通科学部、法学部および国際学部については、一層の改善が必要である。すでに流通科学部の名称変更が2014（平成26）年度に予定されており、それに伴う学部・学科の入学定員の変更計画などもあることから、これまでの改善努力の一層の推進とあいまって、今後さらなる是正努力がなされることを期待したい。

「財務」については、抜本的な財務状況の改善を促した提言に対し、2012（平成24）年度までに減価償却額および資産処分差額を除く帰属収支を黒字化すると目標のもと、収入面では外部資金の獲得実績を向上させ、支出面では教職員の定年年齢引き下げ、職員基本給の引き下げなどによる人件費削減や校舎の保守点検業務委託費およびIT関連委託費の見直し等を実施した結果、目標より早く2011（平成23）年度に黒字化を実現した。さらに、2014（平成26）年度から入学定員を削減することにより、大学設置基準上の必要専任教員数が減少し、さらなる人件費削減に途を開いた。なお、減価償却額を含んだ帰属収支差額は依然として赤字なので、今後より一層の改善努力は必要である。また、監事の監査報告書については、「学校法人」の業務と記載すべきところ、「理事」の業務と記載していたが、2010（平成22）年度以降は改善され、適正に処理されている。

大阪学院大学

「情報公開・説明責任」については、財務情報の公開が学内開示に限定されているという問題に関し、2010（平成 22）年度決算から財務三表、財産目録、監事監査報告および事業報告書をホームページにて広く公開しており、早急の対応改善がなされた。

以上の必ず実現すべき改善事項の改善状況から、さらなる改善が必要な点もあるが、現時点で大学基準に適合していると判断する。

また、一層の改善が期待される事項として改善報告を求めた 21 点に関して、意欲的に改善に取り組んでいることを確認できた。しかしながら、以下の点については、必ずしも十分な成果が上がっていないので、さらなる改善が望まれる。

「教育内容・方法」については、商学研究科、経済学研究科、国際学研究科および法学研究科において課程博士授与の実績が少ないという問題に関し、法学研究科博士課程において初めて学位が授与されたことは評価できるが、全体としてはなお不十分であるのでさらなる改善が望まれる。

「学生の受け入れ」については、収容定員に対する在籍学生数比率が、大学院の一部の修士課程および博士課程において低いという問題に関し、春期入学試験に新たに日程を追加するなどの取り組みが見られるものの、現時点ではまだ十分な入学者の確保に至っていないので、さらなる改善が望まれる。また、経営学部および外国語学部の退学率が高いという問題に関しては、徹底した初年次教育の実施、教員による対象学生との面談などを通じて退学率の減少に努めているが、2012（平成 24）年度の退学率が外国語学部でなお高く、より一層の改善努力が望まれる。

「研究環境」については、外国語学部における学外の競争的資金の申請が少ないという問題に関し、外部資金獲得に向けた説明会を開催するなどの工夫・努力が見られるものの、申請件数の増加につながっていないので、さらなる努力が望まれる。

「教員組織」については、教員の年齢構成に偏りが見られるという問題に関し、依然として流通科学部、経営学部、経済学部、国際学部、企業情報学部では 61 歳以上の割合が高く、情報学部では 41～50 歳の割合が高いので、教育の継続性の観点から年齢構成の全体的なバランスを保つよう、今後の検討が求められる。

今後も、より一層の発展のため、引き続き改善・改革に向けて努力していくことを期待したい。

以 上